



平成 24 年 1 月 17 日

各 位

会社名 : 株式会社 メガネスーパー  
代表者 : 代表取締役社長 齋藤 正和  
(JASDAQ コード番号 : 3318)  
問合わせ先  
役職・氏名 : 取締役 IR・PR 担当 佐藤 進  
TEL 0465-24-3611 (代表)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 4 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 26 日付「棚卸資産の過誤の修正及び過年度決算修正の可能性について」及び平成 24 年 1 月 13 日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の一部修正に関するお知らせ」において、過年度決算の訂正につきましては、確定次第速やかに開示する旨、お知らせいたしました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正後と訂正前をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_ (アンダーライン) を付して表示しております。

## 記

### 1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 21 年 4 月期 第 1 四半期決算短信

発表日 平成 20 年 9 月 12 日

### 2. 訂正の理由

当社において不適切な会計処理があったため。

詳細は、平成 23 年 12 月 26 日付「棚卸資産の過誤の修正及び過年度決算修正の可能性について」及び平成 24 年 1 月 13 日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の一部修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 平成 21 年 4 月期第 1 四半期報告書の訂正報告書につきましては、事務手続きが完了したため、本日付で提出いたします。

以 上

平成21年4月期 第1四半期決算短信



平成20年9月12日

上場会社名 株式会社 メガネスーパー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3318 URL <http://www.meganesuper.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 由子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)齋藤 正和 TEL (0465)24-3611  
 四半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第1四半期の連結業績（平成20年5月1日～平成20年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年4月期第1四半期	8,346 —	<u>△294</u> —	<u>△328</u> —	<u>△2,669</u> —
20年4月期第1四半期	9,339 △5.9	279 △62.1	227 △66.6	83 △69.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	<u>△195</u> 00	— —
20年4月期第1四半期	6 07	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第1四半期	<u>31,875</u>	<u>6,447</u>	<u>20.2</u>	<u>471</u> 02
20年4月期	33,601	9,288	27.6	678 58

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 6,447百万円 20年4月期 9,278百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	12 50	—	12 50	25 00
21年4月期	—				6 00
21年4月期(予想)		0 00	—	6 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成21年4月期の連結業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,800 △11.4	<u>△720</u> —	<u>△800</u> —	<u>△3,020</u> —	<u>△220</u> 55
通期	30,900 △12.4	50 —	<u>△120</u> —	<u>△2,420</u> —	<u>△176</u> 53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 平成21年4月期 第1四半期決算短信



平成20年9月12日

上場会社名 株式会社 メガネスーパー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3318 URL <http://www.meganesuper.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 由子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)齋藤 正和 TEL (0465)24-3611  
 四半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年4月期第1四半期の連結業績 (平成20年5月1日～平成20年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年4月期第1四半期	8,346 —	<u>△277</u> —	<u>△311</u> —	<u>△2,477</u> —
20年4月期第1四半期	9,339 △5.9	279 △62.1	227 △66.6	83 △69.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	<u>△181</u> <u>01</u>	— —
20年4月期第1四半期	6 07	— —

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第1四半期	<u>32,067</u>	<u>6,638</u>	<u>20.7</u>	<u>485</u> <u>01</u>
20年4月期	33,601	9,288	27.6	678 58

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 6,629百万円 20年4月期 9,278百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	12 50	—	12 50	25 00
21年4月期	—				6 00
21年4月期(予想)		0 00	—	6 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

## 3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,800 △11.4	<u>△720</u> —	<u>△800</u> —	<u>△3,020</u> —	<u>△220</u> 55
通期	30,900 △12.4	50 —	△120 —	△2,420 —	△176 53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【訂正後】（3ページ）

### ・定性的情報・財務諸表等

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、原材料価格の高騰による消費の鈍化や弱含みな生産・輸出の鈍化に伴い企業収益の悪化が懸念されるなど景気の情勢は非常に厳しい状況となっております。

眼鏡等小売業界においては、依然として価格表示が均一な低価格専門業態が台頭し、低価格化が進んでおり眼鏡等小売市場の大幅な縮小傾向が続いております。

このような経済環境及び経営環境のもと当社グループにおきましては、Web販促の強化やダイレクトメール販促の強化を行うなど折り込みチラシやテレビコマーシャルなどではカバー出来ない客層に向けての販促促進活動を行いました。また、広告やセールスチラシの表現の見直しを行い当社グループの認知度アップを図りました。以上の施策から購買客数は前期と比べ増加いたしました。低価格化による販売単価の大幅な下落を補うことが出来ず売上高において大幅な減収となりました。

売上総利益率におきましては、各種割引セールによる価格訴求を行ったことにより利益率が低下し、更なる利益の減収となり、利益構造に悪循環をもたらしております。同状況下、不採算店舗の閉鎖を加速させ固定経費の削減や店舗オペレーションコストの低減を図りましたが大幅な売上高及び売上総利益の減少を補うまでには至りませんでした。

当第1四半期連結会計期間における新規開設店舗は11店舗、移転出店1店舗、閉鎖店舗32店舗（既に前連結会計年度に決定した店舗構造改革対象店舗21店舗、並びにスクラップ&ビルドとして11店舗）を実行いたしました。

しかしながら、このような経営環境並びに眼鏡等小売市場を鑑み、当社グループにおきましては、火急的な利益体制の構築を目指して、大幅な店舗体制の見直しを図ることといたしました。このことにより更に114店舗の不採算店舗の閉鎖を決定し、その店舗の閉鎖費用2,000百万円を店舗構造改革費用として特別損失に計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は8,346百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失は294百万円（前年同四半期は営業利益279百万円）、経常損失は328百万円（前年同四半期は経常利益227百万円）、四半期純損失は2,669百万円（前年同四半期は四半期純利益83百万円）となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

##### （資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて470百万円減少し、9,254百万円となりました。これは、現金及び預金が221百万円減少したこと、また、売掛金が66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,252百万円減少し、22,546百万円となりました。これは、有形固定資産が664百万円減少したことに加えて、投資その他の資産が661百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1,726百万円減少し、31,875百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,527百万円増加し、12,179百万円となりました。これは、短期借入金1,213百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、13,249百万円となりました。これは、社債が240百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,115百万円増加し、25,428百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,841百万円減少し、6,447百万円となりました。これは、第1四半期純損失2,669百万円の計上及び配当金の支払により利益剰余金が2,840百万円減少したこと等によるものであります。

##### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には、2,539百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、741百万円となりました。これはその他流動負債の増減額等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の差入による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、734百万円となりました。これは短期借入れ及び長期借入れによる収入等によるものであります。

## 【訂正前】（3ページ）

### ・定性的情報・財務諸表等

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、原材料価格の高騰による消費の鈍化や弱含みな生産・輸出の鈍化に伴い企業収益の悪化が懸念されるなど景気の情勢は非常に厳しい状況となっております。

眼鏡等小売業界においては、依然として価格表示が均一な低価格専門業態が台頭し、低価格化が進んでおり眼鏡等小売市場の大幅な縮小傾向が続いております。

このような経済環境及び経営環境のもと当社グループにおきましては、Web販促の強化やダイレクトメール販促の強化を行うなど折り込みチラシやテレビコマーシャルなどではカバー出来ない客層に向けての販促促進活動を行いました。また、広告やセールスチラシの表現の見直しを行い当社グループの認知度アップを図りました。以上の施策から購買客数は前期と比べ増加いたしました。低価格化による販売単価の大幅な下落を補うことが出来ず売上高において大幅な減収となりました。

売上総利益率におきましては、各種割引セールによる価格訴求を行ったことにより利益率が低下し、更なる利益の減収となり、利益構造に悪循環をもたらしております。同状況下、不採算店舗の閉鎖を加速させ固定経費の削減や店舗オペレーションコストの低減を図りましたが大幅な売上高及び売上総利益の減少を補うまでには至りませんでした。

当第1四半期連結会計期間における新規開設店舗は11店舗、移転出店1店舗、閉鎖店舗32店舗（既に前連結会計年度に決定した店舗構造改革対象店舗21店舗、並びにスクラップ&ビルドとして11店舗）を実行いたしました。

しかしながら、このような経営環境並びに眼鏡等小売市場を鑑み、当社グループにおきましては、火急的な利益体制の構築を目指して、大幅な店舗体制の見直しを図ることといたしました。このことにより更に114店舗の不採算店舗の閉鎖を決定し、その店舗の閉鎖費用2,000百万円を店舗構造改革費用として特別損失に計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は8,346百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失は277百万円（前年同四半期は営業利益279百万円）、経常損失は311百万円（前年同四半期は経常利益227百万円）、四半期純損失は2,477百万円（前年同四半期は四半期純利益83百万円）となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

##### （資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、9,446百万円となりました。これは、現金及び預金が221百万円減少したこと、また、売掛金が66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,252百万円減少し、22,546百万円となりました。これは、有形固定資産が664百万円減少したことに加えて、投資その他の資産が661百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1,534百万円減少し、32,067百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,527百万円増加し、12,179百万円となりました。これは、短期借入金1,213百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、13,249百万円となりました。これは、社債が240百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,115百万円増加し、25,428百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,649百万円減少し、6,638百万円となりました。これは、第1四半期純損失2,477百万円の計上及び配当金の支払により利益剰余金が2,648百万円減少したこと等によるものであります。

##### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には、2,539百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、741百万円となりました。これはその他流動負債の増減額等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の差入による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、734百万円となりました。これは短期借入れ及び長期借入れによる収入等によるものであります。

【訂正後】 4 ページ

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期の業績予想につきましては、本日付にて別途発表しました「特別損失の発生及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」、「2. 業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当第1四半期連結会計期間末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。

これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ28,858千円増加し、税金等調整前四半期純損失が239,758千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【訂正前】（4ページ）

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月期の業績予想につきましては、本日付にて別途発表しました「特別損失の発生及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」、「2.業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当第1四半期連結会計期間末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。

これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ11,924千円増加し、税金等調整前四半期純損失が48,281千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【訂正後】（5 ページ）

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,412	2,760,502
売掛金	881,437	947,867
商品	4,653,490	4,774,829
原材料	961	974
貯蔵品	56,373	69,974
その他	1,123,429	1,171,024
貸倒引当金	△577	△616
流動資産合計	9,254,527	9,724,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,094,171	4,678,600
土地	6,589,115	6,600,007
その他（純額）	642,896	711,688
有形固定資産合計	11,326,184	11,990,296
無形固定資産	270,222	196,395
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,119,453	10,692,899
その他	918,833	1,010,994
貸倒引当金	△87,762	△91,516
投資その他の資産合計	10,950,524	11,612,377
固定資産合計	22,546,931	23,799,070
繰延資産		
社債発行費	74,418	78,318
繰延資産合計	74,418	78,318
資産合計	31,875,877	33,601,944



【訂正前】（5 ページ）

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,412	2,760,502
売掛金	881,437	947,867
商品	4,844,967	4,774,829
原材料	961	974
貯蔵品	56,373	69,974
その他	1,123,429	1,171,024
貸倒引当金	△577	△616
流動資産合計	9,446,004	9,724,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,094,171	4,678,600
土地	6,589,115	6,600,007
その他（純額）	642,896	711,688
有形固定資産合計	11,326,184	11,990,296
無形固定資産	270,222	196,395
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,119,453	10,692,899
その他	918,833	1,010,994
貸倒引当金	△87,762	△91,516
投資その他の資産合計	10,950,524	11,612,377
固定資産合計	22,546,931	23,799,070
繰延資産		
社債発行費	74,418	78,318
繰延資産合計	74,418	78,318
資産合計	32,067,354	33,601,944

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,540,569	4,587,147
短期借入金	3,101,912	1,888,110
未払法人税等	15,971	22,242
その他	4,520,588	4,154,089
流動負債合計	12,179,041	10,651,590
固定負債		
社債	4,954,400	5,195,000
長期借入金	4,044,442	4,129,534
退職給付引当金	1,188,415	1,167,297
長期預り保証金	2,662,207	2,676,957
その他	399,863	492,955
固定負債合計	13,249,328	13,661,744
負債合計	25,428,369	24,313,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,360	1,532,360
資本剰余金	1,467,880	1,467,880
利益剰余金	3,504,763	6,345,120
自己株式	△66,729	△66,672
株主資本合計	6,438,274	9,278,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,233	9,922
評価・換算差額等合計	9,233	9,922
純資産合計	6,447,507	9,288,610
負債純資産合計	31,875,877	33,601,944

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,540,569	4,587,147
短期借入金	3,101,912	1,888,110
未払法人税等	15,971	22,242
その他	4,520,588	4,154,089
流動負債合計	12,179,041	10,651,590
固定負債		
社債	4,954,400	5,195,000
長期借入金	4,044,442	4,129,534
退職給付引当金	1,188,415	1,167,297
長期預り保証金	2,662,207	2,676,957
その他	399,863	492,955
固定負債合計	13,249,328	13,661,744
負債合計	25,428,369	24,313,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,360	1,532,360
資本剰余金	1,467,880	1,467,880
利益剰余金	3,696,240	6,345,120
自己株式	△66,729	△66,672
株主資本合計	6,629,751	9,278,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,233	9,922
評価・換算差額等合計	9,233	9,922
純資産合計	6,638,984	9,288,610
負債純資産合計	32,067,354	33,601,944

【訂正後】（7ページ）

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年5月1日  
至平成20年7月31日)

売上高	8,346,313
売上原価	2,675,276
売上総利益	5,671,037
販売費及び一般管理費	5,965,458
営業損失(△)	△294,420
営業外収益	
受取利息	4,540
受取配当金	580
集中加工室管理収入	7,971
その他	19,209
営業外収益合計	32,302
営業外費用	
支払利息	47,458
その他	18,907
営業外費用合計	66,366
経常損失(△)	△328,484
特別利益	
固定資産売却益	13,905
受取補償金	82,547
その他	12,243
特別利益合計	108,696
特別損失	
固定資産除却損	48,508
店舗構造改革費用	2,000,681
店舗閉鎖損失	25,154
たな卸資産評価損	210,899
その他	54
特別損失合計	2,285,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,505,086
法人税、住民税及び事業税	37,882
法人税等調整額	126,284
法人税等合計	164,166
四半期純損失(△)	△2,669,252

【訂正前】（7ページ）

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年5月1日  
至平成20年7月31日)

売上高	8,346,313
売上原価	2,658,341
売上総利益	5,687,971
販売費及び一般管理費	5,965,458
営業損失(△)	△277,486
営業外収益	
受取利息	4,540
受取配当金	580
集中加工室管理収入	7,971
その他	19,209
営業外収益合計	32,302
営業外費用	
支払利息	47,458
その他	18,907
営業外費用合計	66,366
経常損失(△)	△311,550
特別利益	
固定資産売却益	13,905
受取補償金	82,547
その他	12,243
特別利益合計	108,696
特別損失	
固定資産除却損	48,508
店舗構造改革費用	2,000,681
店舗閉鎖損失	25,154
たな卸資産評価損	36,356
その他	54
特別損失合計	2,110,755
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,313,608
法人税、住民税及び事業税	37,882
法人税等調整額	126,284
法人税等合計	164,166
四半期純損失(△)	△2,477,775

【訂正後】（8ページ）

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年5月1日  
至平成20年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,505,086
減価償却費	186,451
長期前払費用償却額	22,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,793
受取利息及び受取配当金	△5,120
支払利息	47,458
社債発行費償却	3,900
固定資産売却損益(△は益)	△13,905
固定資産除却損	48,508
店舗構造改革費用	2,000,681
店舗閉鎖損失	25,154
売上債権の増減額(△は増加)	66,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,578
その他流動負債の増減額	△712,804
その他	120,233
小計	△610,023
利息及び配当金の受取額	3,544
利息の支払額	△56,395
法人税等の支払額	△58,093
その他	△20,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△155,556
有形固定資産の売却による収入	51,400
無形固定資産の取得による支出	△7,237
敷金及び保証金の差入による支出	△114,683
敷金及び保証金の回収による収入	116,239
長期前払費用の取得による支出	△11,364
営業譲受による支出	△98,266
その他	4,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△471,290
社債の償還による支出	△240,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,125
配当金の支払額	△150,189
その他	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,412

【訂正前】 (8ページ)

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年5月1日  
至平成20年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,313,608
減価償却費	186,451
長期前払費用償却額	22,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,793
受取利息及び受取配当金	△5,120
支払利息	47,458
社債発行費償却	3,900
固定資産売却損益(△は益)	△13,905
固定資産除却損	48,508
店舗構造改革費用	2,000,681
店舗閉鎖損失	25,154
売上債権の増減額(△は増加)	66,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,578
その他流動負債の増減額	△712,804
その他	120,233
小計	△610,023
利息及び配当金の受取額	3,544
利息の支払額	△56,395
法人税等の支払額	△58,093
その他	△20,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△155,556
有形固定資産の売却による収入	51,400
無形固定資産の取得による支出	△7,237
敷金及び保証金の差入による支出	△114,683
敷金及び保証金の回収による収入	116,239
長期前払費用の取得による支出	△11,364
営業譲受による支出	△98,266
その他	4,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△471,290
社債の償還による支出	△240,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,125
配当金の支払額	△150,189
その他	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,412

【訂正後】（9ページ）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,225,723	85,750	34,839	8,346,313	—	8,346,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,225,723	85,750	34,839	8,346,313	—	8,346,313
営業利益又は営業損失(△)	<u>△216,288</u>	3,044	1,343	<u>△211,900</u>	(82,520)	<u>△294,420</u>

(注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1)眼鏡等小売事業…フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業

(2)ゴルフ事業……ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業

(3)その他の事業……コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品等の通信販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が眼鏡等小売事業で28,858千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



【訂正前】（9ページ）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,225,723	85,750	34,839	8,346,313	—	8,346,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,225,723	85,750	34,839	8,346,313	—	8,346,313
営業利益又は営業損失(△)	<u>△199,354</u>	3,044	1,343	<u>△194,965</u>	(82,520)	<u>△277,486</u>

(注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1)眼鏡等小売事業…フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業

(2)ゴルフ事業……ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業

(3)その他の事業……コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品等の通信販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が眼鏡等小売事業で11,924千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。